

インドネシア政府は2017年、「スマートシティ100」計画を発表。45年までに100都市のスマートシティを構築し、生活の質を向上させる方針を打ち出した。内務省、国家開発企画庁、公共事業・住宅相、大統領参謀局、財務省、経済担当調整庁

景には、インフラ整備の遅れがある。ジャカルタなど都市部における慢性的な渋滞。非効率な行政手続。経済成長に伴い増加する社会

緩和する狙いがある。ジャカルタでは「スマートシティ4.0」を掲げ、州政府と市民が共演者として共に創る社会を目指している。①スマート政府②スマートモビリティ③スマート環境④スマートエコノミー⑤スマート人材⑥スマート生活⑦スマートブランド

スマートシティの拡大

アセアンにみるDX(2)

インフラ需要に実態が追いついていない状況だ。スマートシティ構想は、そのよ

で、ロールモデル地域を選定。マスタープランを策定した25地域には「スマートシティ100推進賞」を授与している。

大に負担を情報通信技術(ICT)の活用により

留まらず、地下水・洪水情報、大気汚染情報、病院の空室率、街灯管理状況など専用アプリで誰でも閲覧・利用可能になっている。そのような動きに対し、

三菱商事ではシンガポール政府系投資会社と共に、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、公共交通志向型開発(TOD)をコンセプトとした100超規模の複合開発を計画。住宅・商業施設・学校・病院・交通など都市機能を組み合

を中央管理することで、機能向上を目指している。インドネシアのスマートシティ構想は「スマートシティ100計画」によるマスタープランの策定を経て、実証段階に入ってきた。実証が進めば、サービスの拡充と運用の本格化に進

む。顔認証技術を利用した防犯システム、IoTを用いた農業システム、遠隔医療システムの導入など可能性も幅広い。バンドンにおいて交通管理システム導入後、効果的な運用に向け、運用・保守ベンダーを切り替えた事例も出てきており、切り替え需要を取り込める可能性もある。

インドネシアのスマートシティ構想は、人間中心の社会をつくり出すためにデジタルソリューションを活用しようとする日本の科学技術政策「ソサエティ5.0」と一致していることから、先進的な技術と効果的な運用に定評のある日系企業の活躍は大いに期待されている。(毎週木曜日に掲載)



中島 猛(なかしま たけし) PT.MUリサーチ&コンサルティングインドネシア取締役

わせたスマートシティ化を図る。また、KDDIは社会インフラのプラットフォームを提供する現地ベンチャー企業に出資。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの技術により社会インフラの課題抽出・分析・ソリューション

